実証実験による検証の流れ

参考資料４

実験前（実験準備段階）

実験

実験後（実験結果を基に検証）

（1）サービス／システムの検証

1 検証対象サービス、検証内容の確認

●参加民間企業等は、提案した提供サービス内容と公募資料に記されたサービス内容との対応関係を整理。
●参加民間企業等は、今年度実証実験で提供しないサービスについて、今後提供していく上での課題、仕様等の改良要求事項を整理。
●実験実施主体は、参加民間企業等と連携して、各地区において検証可能な項目等を確認。

実証実験で検証できないサービス／システム

実証実験において検証対象とするサービス／システム

2 技術動向調査

●国土交通省は、実証実験で検証できないサービスの提供に向けて、関連企業・大学等からのヒアリング等により、関連する技術、サービスの動向を調査。

3 参加民間企業等による技術・機能検証

●参加民間企業等は、ｼｽﾃﾑ開発・構築段階において、明らかになった課題、仕様等の改良要求事項を整理。
●参加民間企業等は、利用者による有用性検証を行うサービス内容を整理し、実験実施主体と確認。

実験前にシステム改良・機能改善

システム開発・構築段階において明らかになった課題

実証実験において利用者による有用性検証を行うサービス／システム

4 利用者による有用性検証

●実験実施主体は、参加民間企業等と連携して、提供内容、提供手法、提供タイミング、利用意向の観点から、利用者アンケート調査票を作成。
●実験実施主体は、利用者へのアンケート調査等を実施し、アンケート調査等の集計・分析を行う。

評価委員会委員によるサービス体験

5 サービス／システムの改良要求事項に対する検討

●実験実施主体は、参加民間企業等と連携し、アンケート調査結果や実証実験及び実験準備段階において明らかになった課題を踏まえ、サービス内容、位置特定インフラ等の仕様及び携帯端末等に関する改良要求事項を検討、整理。
●実験実施主体は、サービス内容に関する改良要求事項に対する対応方針を検討。

要素技術・サービスの動向、システム開発・構築段階において明らかになった課題

（2）インフラ等の仕様検証

7 仕様作成に関する基本事項の検討

●参加民間企業等は、サービス内容案に記載されているサービスを実現するに当たっての技術的要求事項を整理。
●国土交通省は、今年度取りまとめる自律移動支援システムの各種仕様の基本的な構成、記述のあり方を検討。

8 技術動向・関連特許調査及び検討仕様等への反映

●国土交通省は、自律移動支援ｼｽﾃﾑに関連する技術について、関連企業、大学等からのﾋｱﾘﾝｸﾞにより、現在の状況、将来予測等を把握。それら技術の特許取得状況を調査。
●国土交通省は、調査結果を踏まえた技術的要求事項の対応可能性を検討。今年度取りまとめる各種仕様への反映事項を整理。また、普及促進のための方針を検討。

9 インフラ等の保守管理に係るデータの収集・蓄積

●実験実施主体は、位置特定ｲﾝﾌﾗの設置、運用、管理を通じて、機器製造メーカー、整備業者等にヒアリングを行い、維持管理、保守点検に必要となる事項を検討。
●実験実施主体は、既設の位置特定インフラについて機器の稼働状況を調査し、位置特定インフラの耐用年数、長期間の稼働における課題を整理。

10 インフラ等の改良要求事項に対する検討

●国土交通省は、実験実施主体がアンケート調査結果等を踏まえて作成した、位置特定インフラ等仕様に関する改良要求事項について、対応方針、課題、仕様への反映事項を検討。

（3）事業性・継続性の検証

12 各地区の運用体制案の設定

●実験実施主体は、各地区における実施体制、定常的なサービス提供体制について、参加民間企業等からの提案等を踏まえ、各地区の実情に応じた運用体制案を検討、設定。

13 民間企業等の参画条件等の検討

●実験実施主体は、参加民間企業等からのヒアリングにより、民間企業等の事業参画条件等を把握、官と民との役割分担を検討。

NPO 等との連携検討

●実験実施主体は、NPO 等からのヒアリングにより、NPO 等の事業参画条件等を把握、NPO 等との役割分担を検討。

継続運用時のルールの検討

●実験実施主体は、参加民間企業等の意見等を踏まえつつ、位置特定ｲﾝﾌﾗ、ﾈｯﾄﾜｰｸﾃﾞｰﾀの維持管理、公開方法等、継続運用時に必要となるルールについて検討、取りまとめ。

14 整備／維持管理費用の算定

●実験実施主体は、機器製造メーカー等民間事業者からのヒアリング等により、位置特定ｲﾝﾌﾗ、ﾈｯﾄﾜｰｸﾃﾞｰﾀの整備費用、維持管理費用を算定。

利用者の支払意志額の算定、収支の算定

●実験実施主体は、実証実験の利用者アンケート結果より、利用者の支払意志額を算定。
●参加民間企業等は、民間事業者における収支を算定。
●実験実施主体は、その他継続的な運用段階で必要となる投資、運用コストを算定。

費用面からの各地区の運用体制案の検証

●実験実施主体は、上述の結果をもとに、各地区の運用体制案の費用フローを作成し、費用面からの妥当性を検証。

15 役割分担・費用負担等の検討

●実験実施主体は、これまでに行った、継続運用時における役割分担・ルールに関する検討及び費用面からの検討等を踏まえ、運用体制案及び費用フローの見直しを行い、サービスを定常的に提供するための体制、方策等を検討。

評価委員会からの提言

6 サービス内容案の修正検討

●国土交通省は、評価委員会からの提言を踏まえ、サービス内容案を見直し。

サービス内容案（改訂版）

携帯端末、アプリケーション等に関する改良要求事項

参加民間企業等による改良検討等

11 仕様修正検討

●国土交通省は、評価委員会からの提言を踏まえ、各種仕様を改訂、作成。

技術検討会議

各種仕様（ガイドライン等）

16 運用体制等の修正検討

●実験実施主体は、評価委員会からの提言を踏まえ、各地区の運用体制案を見直し。
●国土交通省は、評価委員会からの提言、及び、各地区の運用体制案の見直しを踏まえて、セキュリティポリシーガイドライン、官民連携運用モデル（案）を改訂。

セキュリティポリシーガイドライン（改訂版）官民連携運用モデル（案）（改訂版）

各地区の取組、関係者の合意

定常的なサービス提供の実現